

〈研究ノート〉

中国の西部大開発における『退耕還林』政策

周 華

The Policy of Restoring Agricultural Land To Forest On The Great
Development In Western China

HUA ZHOU

要 旨

『退耕還森』政策は西部大開発計画のなかで重要な国家事業と位置づけられ、開発と環境の調和を目指している。『退耕還森』政策は、砂漠化問題の一部改善など目に見える成果を挙げている、しかし、広大な砂漠化の環境改善には長い時間と努力が必要である、更に農業や林業、牧畜業の構造が変化した為、農牧民の生活に支障をきたすといった新たな問題も生み出している。

本稿では、中国の西部大開発にあたって、内モンゴル自治区で実施された『退耕環林』政策の問題点を明確にした上で、改善策を検討する。まず、中国の西部大開発の背景を概観し、次に西部大開発の推進によって内モンゴル自治区の経済発展、そして経済発展に伴う環境問題の発生、最後に環境問題を解決する為に実施された『退耕還林』政策の現状と問題点を分析し、今後の課題を考察する。

Summary

The “Restoring agricultural land to forest” policy striving for a harmony between development and environment is placed as significant national project in China Western Development. The policy has produced the measurable achievement in improvement of a part of desertification. However, it needs a long time and a lot of efforts to improve the environment of vast deserts. In addition, structural changes in agriculture, forestry and stockbreeding pose new problems in farmers’ livelihoods.

This paper aims to identify the problems of the “Restoring agricultural land to forest” policy implemented in Inner Mongolia Autonomous Region as part of China Western Development and

to discuss the measures for improvement. This paper analyzes economic growth in Inner Mongolia Autonomous Region through promotion of China Western Development, the subsequent environment issues and the current state and the problems of the “Restoring agricultural land to forest” policy which was implemented to solve the environmental issues and discusses the future tasks based on the overview of the background of China Western Development.

中国の西部大開発における『退耕環林』政策

中国の西部大開発の推進に伴って、発生した様々な環境問題のうち、内モンゴル自治区の環境問題を取り上げる。内モンゴル自治区の砂漠化形成の原因は、過放牧と過耕作によって引き起こされていると考えられている。そこで、中国政府は砂漠化問題を改善するために、『退耕還森』政策を打ち出した。『退耕還森』政策は西部大開発計画のなかで重要な国家事業と位置づけられ、開発と環境の調和を目指している。『退耕還森』政策は、砂漠化問題の一部改善など目に見える成果を挙げている、しかし、広大な砂漠化の環境改善には長い時間と努力が必要である、更に農業や林業、牧畜業の構造が変化した為、農牧民の生活に支障をきたすといった新たな問題も生み出している。

本稿では、中国の西部大開発にあたって、内モンゴル自治区で実施された『退耕環林』政策の問題点を明確にした上で、改善策を検討する。先ず、中国の西部大開発の背景を概観し、次に西部大開発の推進によって内モンゴル自治区の経済発展、そして経済発展に伴う環境問題の発生、最後に環境問題を解決する為に実施された『退耕還林』政策の現状と問題点を分析し、今後の課題を考察する。

I 中国の西部大開発の背景

鄧小平の「先富論」をうけ、「改革開放」政策の下で中国の東部沿海地域は、急速な経済発展を遂げているが、内陸地域は立ち遅れ、沿海地域との所得格差は拡大一方であった。このため、中華人民共和国国務院に西部開発指導小組を新設して西部大開発計画をスタートさせ、鉄道・道路建設などのインフラ整備や投資環境の整備、科学教育の発展などの優遇政策を実施した。2001年から2005年にかけての第10期5カ年計画において、西部大開発は中国の重要な国家事業と位置づけられた。その主要なアプローチは、沿海地域と内陸である西部地域の地域間関係強化すること、未開発な資源に対する集中的な開発投資を促進することであった。

中国における西部大開発の対象範囲は、西部地域の四川、貴州、雲南、陝西、甘肅、青海、新疆、チベット、寧夏、重慶の各地域に内モンゴル、広西を加えて12地域（6省、5自治区、1

直轄市)であり、これらの地域は全国総面積の7割を占め、全人口の3割程度に近い3億5千5百万人が住む。西部大開発は極めて大規模な開発プロジェクトである。

しかし、全国総面積の7割を占める西部地域は自然資源が乏しい地域であり、干ばつや水害、土砂嵐、雪災害、土砂流失が頻繁に発生し、それに加えて乏しい水資源、砂漠化が拡大している。このような劣悪な生態環境がこの地域の経済と社会の発展を制約している。

西部大開発計画は、水利施設、道路、鉄道、空港など交通整備と都市基盤施設の整備とともに、生態系の保全を重点分野と定め、公共投資を重点配分し、開発インセンティブの強化をはかっている。西部開発の重点政策の一つが、西部地域の土砂流失や砂漠化の問題を改善する生態環境の保護である。畜産業及び農業における過放牧と過耕作を防ぐために、退耕還林が奨励されている。『退耕還林』政策は、西部大開発において、重要な環境対策として位置づけられている。

中国西部地域における土壌の流失による保水効果の低下と砂漠化問題は、水供給に深刻な影響を与えている。中国最長の大河長江では1998年夏に中流域を破堤する大洪水が発生するなど、深刻さが増している。その原因は乾燥化に加え、過放牧と過耕作にあることから、これらの環境問題への解決政策として、『退耕還林』政策が実施されることとなった。また、『退耕還林』政策は、2002年にまとめられた「中国六大林業重点工程」においても重要な緑化政策として位置づけられている。

II 退耕還林政策による地域社会の変化—内モンゴル自治区—

(1) 地域の概況

内モンゴルは清王朝内札克モンゴルの名前から省略して採用された地名である。1947年5月1日に内モンゴルは中国最初の少数民族自治区として成立された。内モンゴル自治区は中国北部に位置し、総面積1,183,000平方キロメートルで、東西に長く伸びた地形となっており、東から順番に黒龍江省、吉林省、遼寧省、河北省、山西省、陝西省、寧夏回族自治区であり、南は甘粛省に接し、北はモンゴル国とロシア連邦と接している。新疆ウイグル自治区、チベット自治区の次に並び、全国第3位である。地形は主に海拔1000メートル以上の高原で、主要な山脈は大興安嶺、賀蘭山、烏拉山と大青山。東部は草に覆われ広い草原で、西部は乾燥した荒地に広がる砂漠である。

内モンゴル自治区、主な都市は呼和浩特(フフホト)、包頭(パオトウ)、烏海、赤峰、集寧、錫林浩特(シリンホト)、鄂尔多斯(オールドス)、満州里、烏蘭察布(ウランチャブ)、呼倫貝爾(ホロンバイル)など。人口は2010年末まで約2472万人に達する。人口密度は1平方キロメートルごとに20.2人である。現地の住民は主に漢族(80%)とモンゴル族(17%)である。それ以外は回族、満族、朝鮮族など全部で49少数民族が住んでいる。

また、内モンゴル自治区は気候が温帯大陸季節風気候帯に属し、降水量が少ないだけでなく、

降水分布も不規則である。大部分の地方では、夏の時期は1～2ヶ月間と短く、最も暑い7月は月平均気温16～27℃であり、最高気温は43℃に達する。年間降水量は50ミリ～500ミリであり、東から西へ行くにつれて減少する。このように水資源の分布は不均等である。さらに、人口の割合に関して耕地の分配も不合理である。

(2) 内モンゴル自治区の経済発展

内モンゴル自治区は第一次産業の農業や畜産業が主要な産業であり、鉄鋼業や林業も盛んである。特に希土類の埋蔵量と生産量が世界一である。内モンゴル自治区成立以来、食糧増産政策や工業化の急激な浸透によって、内モンゴル自治区に移住する漢民族が年々増え続け、1970年代末まで内モンゴルの人口が29.1%増加し、工業、農業の産業全体成長率は21.7%まで上昇した。

一方、昔からモンゴル族は、自然環境のバランスを保たれながら自然に調和した遊牧生活を行ってきた。しかし、経済発展の波に乗るために、大規模な工業化を進行させ、食糧増産のために遊牧地を農地に転用し続けた結果、自然環境のバランスを崩し、砂漠化などの環境問題が発生した。

1978年の改革開放路線以降、特に内モンゴル自治区経済は奇跡的な成長を遂げてきた。1978年の総生産額は58.04億元であり、全国の第25位に対して、2011年には全国の第15位の14,246億元にまで増加し、シェア率は2.7%を占めている。2010年の経済成長率は6.4%、2011年には17.5%となった。なお、国家統計委員会の速報値によると、2012年の上半期の成長率は、前年同期比17.5%という2011年同様に記録的な伸びとなっている（国家統計委員会のホームページより）。1人当りのGDPは57,515元の大台に近づき、沿海地方の山東省、福建省、遼寧省を超え、広東省の水準に迫った。

内モンゴル自治区政府は農牧民の生産意欲を引き出すため、1979年に農業と畜産業ともに請負責任制度を導入した。当時、請負責任制度を受け入れる農牧民が僅か5%であったが、1983年までの4年の間に99%まで拡大した。さらに、2000年から農業と牧畜業の税金減免制度も導入された結果、農牧民の生産意欲がかつてないほど高まった。食糧と食肉の生産量は、1978年の499万トンと21.8万トンが、2007年には1,810.7万トンと205万トンとなり、それぞれの成長率は26%と84%と増加し。オランダのラボバンクが2010年に発表したレポートによると、乳製品は世界食品業界の中での地位をさらに確かなものとし、過去10年間の乳製品消費は3.5倍となった。そのうち中国の乳製品企業は初めて世界のトップグループに登場し、売上成長率は老舗企業の10倍に達した。中国の乳業企業伊利、蒙牛が世界ランキング入り、中国の乳製品企業の蒙牛は2009年の19位から16位となり、伊利は初めてランク入りし第17位につけた。

内モンゴル自治区の工業は、改革開放以来飛躍的な発展を遂げてきた。その要因の1つとしては非鉄金属や希土類、石炭、電力、建築材料などの資源が豊富であることが挙げられる。2007年の重軽工業の割合を見ると、80%近くを占める重工業のうち、エネルギー産業が37%を占めている。しかし、地理や環境などの原因のため、地域における経済発展が不均等であり、例えばフフホト市、ポウト市とオルドス市の三市の国民総生産だけで、全自治区国民総生産の50%を

占めている。

内モンゴル自治区の経済発展は工業化の進行、農牧業の拡大にととまらず、地理環境の潜在機能や豊かな自然資源などを活用し、改革開放政策の下、外資誘致と先進技術の引進を積極的に取り込んでいる。

1979年に、当時まだ資金力の弱かったオールドスカシミア集団に代わって日本の三井物産が伊克昭盟カシミア工場（現在のオールドスグループ）を建設した。いわゆる補償貿易の幕を開けた。この工場を足掛として、オールドスカシミア集団は飛躍的な発展を遂げた。さらに、2003年に三井物産が25%出資して、「オールドス電力冶金有限公司」が設立された。その母体であるオールドスグループは、カシミア生産では世界シェアの4～5割近くを占める企業グループである。オールドス電力冶金は「石炭」「発電」「冶金」「黄河引水」の4事業を一体化したプロジェクトである。このプロジェクトは「西部大開発」に貢献できるものとして中央政府、地方政府の双方から期待される。オールドスグループと共同で、三井物産は内モンゴル自治区の未来を切り開く新事業として注目されている。

(3) 内モンゴルの環境問題

a：内モンゴルの大気汚染

中国は国内のエネルギー消費量（2005年）の約69%を石炭に依存しているため、硫黄酸化物に起因された煤やほこり、その他の微粒子などによる大気汚染が深刻な問題となっている。特に有害なSoxやNOxは酸性雨を引き起こす物質であり、地域の生態系に甚大な影響を与え、住民の健康を脅かしている。このような状況を踏まえ第11次五カ年計画（2006-2010年）では、10%の汚染物質の排出量を削減することを目標としているレベルから第十次五カ年計画に記録され。この目標に向けて、政府が街で石炭火力発電所の構築することを禁止され、更にコージェネレーションエネルギーの建設や集中熱供給施設の促進政策が進められる。内モンゴル自治区では、エネルギー消費量と並行し、急速な経済発展である。地域のエネルギーの約96%を占めているのは石炭である、それが地域の大気汚染の一つ要因である。内モンゴル自治区の首都—フフホト、227.4万（2009年）の人口と国土面積を持つ面積17,224平方キロメートル、113都市のうち第69最悪の都市としてランクされている都市として中国で指定された（2005年）。したがって空気の質の向上が喫緊の課題の一つとなっている。このように、内モンゴル自治区は、工業化の進展、経済発展に伴って、大気汚染が進行している。しかし、さらに深刻な環境問題が以下で取り上げる砂漠化である。

b：内モンゴル自治区の砂漠化問題

内モンゴル自治区では、1960年頃から砂漠化が急速に進行し。そのため内モンゴル自治区の使用可能な草原の面積は、1960年の82万平方キロメートルから、1999年には38万平方キロメートルに減少した。この深刻な砂漠化問題について、過放牧と過耕作が主な原因として挙げられる。中国内モンゴル砂漠化形成の原因は主に二つがあり、自然原因と人為原因である。

b-1 自然要因

中国内モンゴルは乾燥した空気が吹き降ろす内陸性気候のため降水量が少なく、年降水量は358.2mmである。地域や年によって変動が大きく、少ない年は250mm前後、多い年は750mmほどである。こうした変動の中で雨の少ない時期が、干ばつとなって乾燥地の人々の生活と生存を脅かす。これに乾燥気候特有の不規則な降雨という現象を加わると、砂漠化の影響はさらに増幅される。

b-2 人為要因

中華人民共和国成立以来、定着型の農耕と牧畜を進められ、食糧増産政策や工業化の加速によって、内モンゴル自治区に移住する漢民族が年々増え続け、1953年の1㎥当たり5.0人から1983年の16.3人まで増加した。このような社会変化に伴う生活形態の変化や人口増加は、過剰な土地利用を生み出した。

b-2-1 過放牧

内モンゴル自治区の放牧地区では食糧増産政策、漢民族生活習慣を受け、1950年代から自然に調和した遊牧を定住型の放牧に転換し始め、牧民新村という政策を採用し、施行された。牧民新村が建設されたということは定住化の進行が発展するものとみられる。牧民新村という政策が、牧草地で過放牧の原因となり、つまり、自然環境のバランスを崩し、牧草地から砂漠化の問題を加速した。

b-2-2 過耕作

また、中国政府の公式発表によれば、1950年代後半から1970年代後半までの間、内モンゴル自治区の草原では大規模の農地開拓が行われた。その結果、20年の間に、内モンゴル自治区の総耕地面積は246.6万平方キロメートルまでに拡大した。このデータに実際に使用されていた農地のみが集計されているだけで、使えなくなった荒地は計上されていないと田曉利（2005）は述べている。上述のように、草原を農地に変えても、自然環境のバランスを保たれている限り、草原は自然の機能を果たし、人間に恵みをもたらしてくる。しかし、当時ではこのバランスを崩し、荒地に化すと元の姿には戻らず、つまり、砂漠となってしまうとまた新たな農地を求めていくものであった。

b-2-3 過伐採

内モンゴル自治区は、過放牧と過耕作の元原因で農地や牧草地の荒廃が集落周辺での燃料不足を引き起こし、森林の樹木がつぎつぎと伐採されるためである。内モンゴルでは低木の幹枝を採取して煮炊きに使っている例があちこちで普通にみられる。これも、根こそぎ採って、枯死に至るほどの過度の採取によって、地面が裸出するほどにすくなくなった。後は風、乾燥、砂土地の共同作業により不毛化が進んだ。過度の薪伐取を起因して砂漠化あるいはゴビの景観に至る土地が広がっているのである。

b-2-4 カシミヤの生産

内モンゴル自治区の砂漠化につながる別の一つ要因はカシミア生産である。カシミアは、カシミア山羊から取れた毛である。カシミア山羊は、寒暖の厳しい環境の下で生きているために、表面は粗毛で覆われており、その下に柔毛が密生している。この柔毛を春の毛の生え変わりのときに拾い集めるか、櫛で梳いて集めたもので、手間がかかり、1頭から150g-250gしか取れず、セーターを作るにはヤギ約4頭分の毛が必要となる。これらの生産量の少なさから、高価となる。毛が細く密度が高いが軽く、暖かく、上品な光沢もあり、肌触りが良いとされ、その高価さとあいまって「繊維の宝石」とも呼ばれる。1979年伊克昭盟カシミア工場（現在のオールドスグループ）を建設したきっかけ、カシミアを大量生産するためには、それを見合い頭数多くの山羊を飼育された。草や木を食べ尽くし、環境適応能力の優れた点と相まって、カシミア山羊は内モンゴル自治区の砂漠化を促進した。以上では内モンゴル自治区砂漠化を形成する要因を分析し、その原因が解決しないと内モンゴル自治区の砂漠化の改善が難しいことになっている。

c：砂漠化の現状

中国の砂漠化面積は全国面積の約27%を占め、262万平方キロメートルである。現在、一部地域で砂漠化の悪化が改善されたが、依然として毎年3000平方キロメートルの驚くべきスピードで拡大している。全世界の7%の農地を持ち、世界の22%の人口を養っている中国にとっては、真剣に考えなければならない深刻な問題である。その中で、最も深刻な地域は内モンゴル自治区である。現在、毎年83.33万ムー（15ムー＝1ha）の速さで砂漠化が拡大している、このままのスーピトで続けると、内モンゴル自治区の草原は後65年間で全部砂漠化するという報告まで出されている。草原の開発より草原の保護を真剣に考えないと、内モンゴル自治区の草原が砂漠に飲み込まれると考えられる。

(4) 砂漠化への対策とその問題点

地球温暖化を解決するという国際的対策や中国国内の環境政策の下に、内モンゴル自治区では『退耕還林』政策を積極的に取り込んで、破壊された草原人口的に植林面積を拡大している。そのうち、沙漠産業開発の基礎になる沙漠植林は最も環境再生の可能性が高いとして取り上げられてきた。しかし、沙漠で木を植え環境再生しても、破壊された草原或いは沙漠周辺地域での植林に過ぎない。つまり、過去の破壊された環境を回復して、今まで受け継がれてきた産業を無くし、新たな産業を開発せざるを得ないことになる。地場産業を開発することは、また新しい問題—貧困問題をもたらす。貧困問題は目の前の解決しなければならない問題である。ところが、この破壊された環境の再生においては、植林だけを重視して植物多様性を無視している。これは、環境再生が一方的植林になっている現状と言える。地球温暖化の影響で砂漠化がどんどん進んでいる内モンゴル自治区で、地域の実態に配慮しない大規模な植林活動を行なうことは、この地域の環境及び地域住民の生活方式を無視していると考えられ、決して植林の役割を否定しないが、適切な植林によって、現地の住民の経験や意識を重視し、より良い環境再生の必要があると考えられる。

(5) 退耕還林に関する事例—オルドス市の事例から—

オルドス市(中国語：鄂尔多斯市、英語：Ordos)は中華人民共和国内モンゴル自治区西南部に位置する地級市。黄河が北に大きく屈曲した地点にあたるオルドス高原に位置する。2002年2月26日、イク昭(イフ・ジョー)盟から市となった。人口は151.4万人(2008年)、総面積は86,752平方キロメートルである。

オルドス市は内モンゴル自治区の先行実施地域として、2000年に退耕還林がスタートした。

2000年から2007年までに、8つの旗で全面的に実施され、耕作せずに森林に戻った面積は135.8万ムー、荒山荒地の植林面積は366.9万ムーで合計502.7万ムーである。退耕還林が実施された結果、オルドス市以外にも呼倫貝爾大草原や阿位善盟の2大砂漠化草原にも改善し、緑が戻るようになった。同地区気象機関の統計によると、退耕還林が実施する前は、年間に最高で20数回も発生していた砂嵐が、2005年時点で10数回にまで減少した。

この『退耕還林』政策は、オルドス市の農業人口の44.1%を占める約41万の農民と遊牧民に参加している結果、農牧民の基準生活水準を確保しているだけでなく農牧民たちに高い収入を得ることができたことである。オルドス市の成功事例から見ると、国が支援策として補助金など投入することは勿論、地元産業も重要な役割を果たしていることとも言える。

Ⅲ 考 察

(1) 農牧民への補助

退耕還林の推進によって、目に見える成果を挙げているが(植林面積の拡大)、しかし、広大な砂漠化の環境改善には長時間と努力が必要である、更に農業、牧畜業の構造的変化した為、農牧民の生活に支障をきたすといった新たな問題も生み出している。この新たな問題は大きく農民側と牧民側の2つに分けられる。

- a：今まで栽培してきた農作物を環境や土壌などの配慮のために、他の農作物へ栽培せざるを得ない。つまり、農民の経営状態が根本的に変える。それに伴って栽培技術、土壌成分適合、気候などの様々な要因が求められる。
- b：従来の自然に調和した遊牧を定住型の放牧に転換し、遊牧とは異なり施設の中での管理技術などが要求される高度なものへと移行することで、家畜の飼育に失敗し畜産業から撤退する可能性が生じる。

それによって、農牧民の経営が圧迫され、他の地域への出稼ぎや農外就労に出る必要が出てくるとも考えられる。出稼ぎは様々な形態があり、都市部へのアクセス環境、仕事の内容によっては、都市部へ移転することになる。それに伴う移動費や家賃、教育費(子供がいる家庭)などの出費が求められる。確かに、『退耕還林』を実施されている農牧民に補助金が支給される、しかし、農牧民にとって支給されている補助金は、十分ではない。出稼ぎとはいっても、必ず収入

になるとは限らない、リスクや様々な出費が出てくると考えられ、このため政府は、農牧業技術の指導や農外就労のための研修などを実施しているとのことであるが、低賃金で社会保障制度が不完全な農牧民の格差問題が解消しないと、農牧民の生活はなかなか安定できないという基本的な問題である。

(2) 退耕地の管理

『退耕還林』政策には、実施している農家に対して最長で8年補助金が支給される。それ以降の管理や保護などは、それに伴う費用などにはその土地を所有する企業や農家に任せられる。成功事例として取り上げられるオルドス地域は企業による管理が進んでいる地域で、植林面積の拡大が期待されている。しかし、林業に関する知識が乏しい上、技術力も低く、その技術力の向上に投資する資金もない貧困農家は、農家経営を支えるための農外就労に重点を置かざるを得ない、企業の管理も行き届かない地域では、貧困農家は『退耕還林』を実施するだけで、植林後の管理、保護に関して活動をせず、自然の回復力に任せ、放置する傾向が強くと見られる。

オルドス地域退耕還林の成功事例から考えると、国、地方政府はもちろん、地方企業が主体となって地域経済を支えながら植林管理を行うことが必要だと分かる。また、企業の発展や進出によって、農家が生産活動に巻き込まれたため、農家経営を維持できるだけでなく収入の増加も期待できる。国、地方政府が一方的に管理ではなく、地方企業の潜在力を活用し、主体させ、管理を行って経済発展を促進することである。つまり、国、地方企業、農家三者の協力が『退耕還林』政策を成功する上で不可欠な取り組みである。

(3) 農牧民の就職問題

中国政府は貧困を撲滅、貧困人口を減らすために、様々な政策や支援を取り込んでいる結果、1992年の8000万人から2002年の3000万人にまで減少した(林燕平・2006年)。しかし、貧困人口が急激したとはいえ、退耕還林を実施される農牧民の生活問題を解決されているわけではなく、目の前問題として解決しなければならない問題である。退耕還林によって、農牧民の安定生活基準が確保できない場合、その代わり余剰労働力として、都市部への出稼ぎことが生じてくる。ところで、都市部労働市場はこの余剰労働力の対応を完全に整えないことが現実である。オルドス地域の事例のように、企業の発展や進出によって、農家が生産活動に巻き込まれたため、農牧民経営を維持できるだけでなく収入の増加も期待できる施策が、今後他の貧困地域の問題解決に大きく貢献するであろう。

『退耕還林』政策は、西部大開発において、重要な環境対策として位置づけられている。確かに、中国西部地域の土壌の流失による保水効果の低下と砂漠化問題が水供給に直接的な影響を与え、さらに1998年夏中国最長の大河長江では中流域で破堤する大洪水が発生したきっかけ、深刻さが増している。その原因は乾燥化に加え、過放牧と過耕作にあることから、これらの環境問題への解決政策として、『退耕還林』政策が実施されることになった。

『退耕還林』政策は、目に見える成果を挙げているが、しかし、自然のバランスを崩し破壊さ

れた環境を改善するには時間的、努力さというまでもなく、さらに改善された植林地を良好な状態に維持するためには、三者（国、地方企業、農牧民）の協力が重要である。一方、農牧民の安定な生活水準を確保には引き続き課題が多い。退耕還林を実施している農家には最長で8年補助金を支給されるものの、安定な生活水準の金額とは言えない。このため、オールド地域の事例のように、国が企業の発展や進出を加速させ、農家が生産活動に巻き込まれたため、農牧民経営を維持できるだけでなく収入の増加も期待できると思われる。さらに、退耕還林によって生み出される余剰労働力を活用し、出稼ぎなど農外就労によって、収益増加を確保する一つの方法と期待している。退耕還林の実施によって、環境破壊の深刻さは一定程度解決できるため、植林面積が年々拡大している。しかし、植林面積の拡大とともに、農地面積の激減少という新たな問題が生じてくる。13億の人口を養っている中国にとっては食糧の確保のために、農地の確保も極めて重要な政策課題である。確かに、退耕還林を実施された農家には支援策として補助金が支給されている、ある程度の生計は維持できているが、しかし、生活水準は低く、地域企業の発展や都市部労働市場にこの余剰労働力の対応を改善によって、農牧民の安定な生活水準を確保できるかどうか、この『退耕還林』政策にかかわる最大な課題である。

（しゅう か・高崎経済大学地域政策研究科博士前期課程）

参考・引用文献

- ・赤木祥彦2005『砂漠化とその対策』64-69, 98-104, 159-163. 東京大学出版会
- ・徳岡正三2003『砂漠化と戦う植物たちーがんばるー低木』21-93. 研成社
- ・大塚徳勝2005『知っておきたい環境問題』9-16. 共立出版株式会社
- ・退耕還林・還草政策について（第3回 中国の環境をいかにして改善するかー2004年度国際シンポジウム）
- ・劉景平・鄭広智「内蒙古自治区経済発展概論」内蒙古人民出版社、1979年
- ・田曉利「現代中国の経済発展と社会変動」明石書店、2005年、p 410-411
- ・大島一二、後藤直世『山西省における「退耕還林」政策の実施と農村経済ー環境保護と貧困農村』（中国21）VOL.17、2003年
- ・原剛『学者が斬る（125）中国の大実験退耕還林』（エコノミスト81(38) 通号3633)
- ・内モンゴル自治区の経済発展と環境問題（政策創造研究 第2号2009年3月）
- ・原剛「中国は持続可能な社会かー農業と環境問題から検証する」同友館、2005年
- ・厳網林「国際環境協力の新しいパラダイムー中国の砂漠化対策における総合政策学の実践」慶応義塾大学出版会、2008年、p 129
- ・定方正毅2000.『中国で環境問題にとりくむ』61-68. 岩波書店
- ・吉川賢・山中典和・大手信人2004.『乾燥地の自然と緑化ー砂漠化地域の生態系修復に向けて』127-130, 183-208. 共立出版株式

参考URL

- 1) 中国国家林業局
<http://www.forestry.gov.cn/>
- 2) フリー百科事典『ウィキペディア（Wikipedia）』
http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%A4%E3%83%AB:China_Ningxia.svg
- 3) 中国網チャイナネット
<http://japanese.beijingreview.com.cn/index.html>